



第60期 報告書

平成18年4月1日～平成19年3月31日



**HIROSE
ELECTRIC
CO.,LTD.**

ヒロセ電機株式会社



代表取締役社長
中村 達朗



代表取締役副社長
串田 榮

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のことと心からお慶び申し上げます。平成18年度（当社第60期・平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の事業の概況をお届けし、ご報告申し上げます。

営業の概況

当期のわが国経済は、米国経済の減速にもかかわらず、設備投資の増加、雇用状況および企業収益の改善などを背景に、景気回復の基調が続きました。

当エレクトロニクス業界におきましても、価格競争の激化、金属材料価格の高騰、一部のIT関連部品の在庫調整など、厳しい企業環境でありましたが、概ね堅調に推移しました。

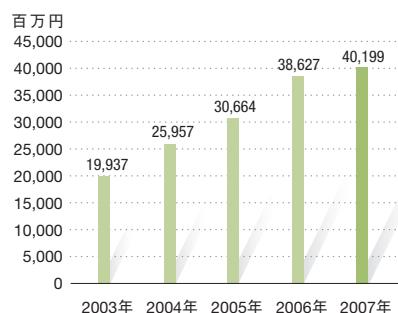
このような状況のもとで当社グループは、高度化するニーズに適合した製品開発力の強化や新製品の開発、一層の品質の向上に努めるほか、生産効率の促進、海外生産の拡大などを含めたコストの低減お

業績ハイライト

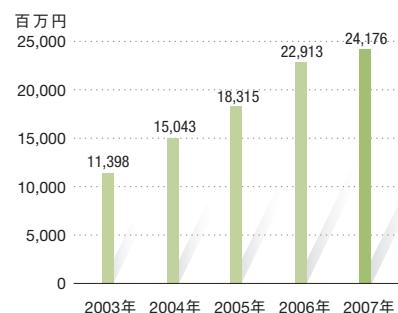
■ 売上高



■ 経常利益



■ 当期純利益



よび国内外における販路の開拓・販売力の強化に取り組むなど、経営全般にわたり積極的な諸施策を講じてまいりました。

この結果、当期の連結売上高は1,154億8千5百万円と前期に比べ10.6%の増収、利益面でも経常利益401億9千9百万円、当期純利益も241億7千6百万円と前期に比べそれぞれ4.1%、5.5%の増益となり、いずれも過去最高を更新しました。

なお、上記数字には、有機EL事業より撤退し、解散した連結子会社であるヒロセエンジニアリング株式会社の清算損失が含まれております。

今後の当社グループを取り巻く経済環境は、情報・通信ネットワーク、デジタル情報・家電、カーエレクトロニクス等の分野の拡大による市場の成長が期待されますが、一方で市場の多様化、製品の短サイクル化による投資回収リスクの高まりや一段と熾烈化する企業間競争など、ますます厳しさを増す

状況が続くと思われまます。

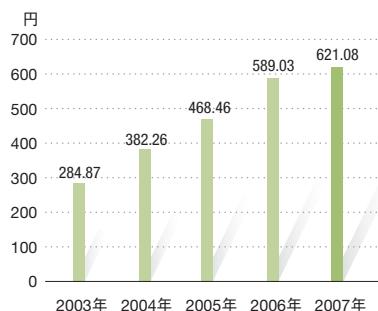
このような環境のなかで当社グループは、常に最先端の技術を追求し、より効率的な資源の配分と集中化を図り、弛まぬ改革・革新に取り組み、新しいニーズに対応した製品開発力の強化や高付加価値化、生産効率の促進、品質の更なる向上などコスト競争力を高めるとともに、グローバル化の推進、国内外における販路の開拓等に努め、利益ある成長を目指して経営基盤の強化を図り、価値増大に取り組んでまいり所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

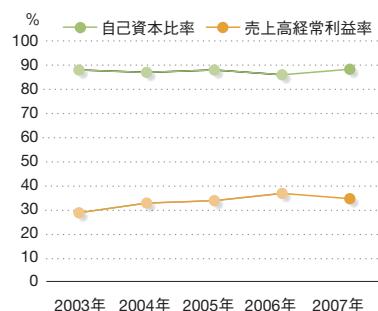
平成19年6月

代表取締役社長 中村 達朗
代表取締役副社長 串田 榮

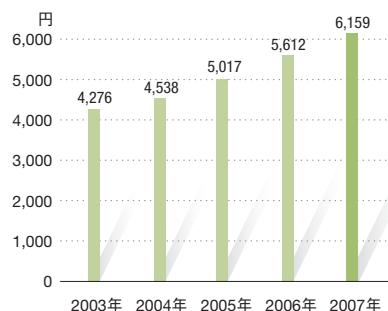
■ 1株当たり当期純利益額



■ ROA&ROE



■ 1株当たり純資産額



多極コネクタ

当社の主力製品群であります多極コネクタは、丸形コネクタ、角形コネクタ、リボンケーブル用コネクタ、プリント基板用コネクタ、FPC（フレキシブル基板）用コネクタ、PCカード用コネクタ、ナイロンコネクタ等多品種にわたります。

主としてコンピュータおよび周辺端末機器、パーソナルコンピュータ、OA関連機器、通信機器、電話機器、計測・制御機器、FA機器、放送機器、医療機器などの産業用機器のほか、デジタル情報家電、カーエレクトロニクス等の分野にまで幅広く使用されているコネクタであり、エレクトロニクス化の進展、コンピュータ・通信機器を中心とする情報・通信社会の発展とともに、需要の拡大が見込まれております。

この結果、当期は、高機能携帯電話やデジタル情報家電などの情報・通信関連分野の需要に支えられ、連結売上高は、979億7千1百万円と前期に比べ10.8%の増収となりました。



同軸コネクタ

同軸コネクタは、マイクロ波のような高周波信号を接続する特殊な高性能コネクタであり、主にマイクロ波通信機、衛星通信装置、電子計測器、または携帯電話やPHSなどの移動体通信関連機器、伝送・交換装置などに使用されるコネクタであります。なお、光コネクタもこの中に一括しております。

当期は、通信インフラ投資や移動体通信関連機器の需要の回復などにより、連結売上高は127億9千3百万円と前期に比べ15.5%の増収となりました。



その他の製品

以上のコネクタ製品以外の製品として方向性結合器、無反射終端器、固定減衰器、サーキュレーター、同軸スイッチなどの高周波デバイス製品、さらに電子医療機器として開発した低周波治療器ならびにコネクタ用治工具類を一括しております。

当期の連結売上高は、47億1千9百万円と前期に比べ4.6%の減収となりました。



連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	(平成19年3月31日現在)	(平成18年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	190,420	199,032
固定資産	81,092	56,387
有形固定資産	22,805	18,048
無形固定資産	2,188	3,114
投資その他の資産	56,098	35,224
資産合計	271,513	255,419
負債の部		
流動負債	28,128	31,649
固定負債	3,634	5,198
負債合計	31,762	36,847
資本の部		
資本金	—	9,404
資本剰余金	—	14,362
利益剰余金	—	202,643
株式等評価差額金	—	3,183
為替換算調整勘定	—	530
自己株式	—	△11,554
資本合計	—	218,571
負債及び資本合計	—	255,419
純資産の部		
株主資本	234,446	—
資本金	9,404	—
資本剰余金	14,370	—
利益剰余金	222,222	—
自己株式	△11,550	—
評価・換算差額等	5,304	—
純資産合計	239,750	—
負債及び純資産合計	271,513	—

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位：百万円)

項 目	株 主 資 本					評価・換算差額等	純 資 産 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計		
平成18年3月31日残高	9,404	14,362	202,643	△11,554	214,856	3,714	218,571
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当			△ 4,476		△ 4,476		△ 4,476
役員賞与の支給			△ 121		△ 121		△ 121
当期純利益			24,176		24,176		24,176
自己株式の取得				△ 33	△ 33		△ 33
自己株式の処分		7		36	44		44
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)					—	1,589	1,589
連結会計年度中の変動額合計	—	7	19,578	3	19,589	1,589	21,179
平成19年3月31日残高	9,404	14,370	222,222	△11,550	234,446	5,304	239,750

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	(平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	(平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
売上高	115,485	104,407
売上原価	58,420	49,975
売上総利益	57,064	54,432
販売費及び一般管理費	19,029	17,540
営業利益	38,035	36,891
営業外収益	2,227	2,251
営業外費用	63	515
経常利益	40,199	38,627
特別利益	376	21
特別損失	1,772	276
税金等調整前当期純利益	38,802	38,372
法人税、住民税及び事業税	15,367	15,645
法人税等調整額	△741	△186
当期純利益	24,176	22,913

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	(平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	(平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,845	27,879
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,248	△8,648
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,454	△1,814
現金及び現金同等物に係る換算差額	440	499
現金及び現金同等物の増減額	△19,417	17,916
現金及び現金同等物の期首残高	143,901	125,985
現金及び現金同等物の期末残高	124,483	143,901

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	(平成19年3月31日現在)	(平成18年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	135,928	142,283
固定資産	43,020	30,495
有形固定資産	11,661	7,463
無形固定資産	2,111	1,574
投資その他の資産	29,247	21,457
資産合計	178,948	172,778
負債の部		
流動負債	16,304	17,014
固定負債	1,054	2,975
負債合計	17,359	19,990
資本の部		
資本金	—	9,404
資本剰余金	—	14,362
利益剰余金	—	137,401
株式等評価差額金	—	3,173
自己株式	—	△11,554
資本合計	—	152,788
負債及び資本合計	—	172,778
純資産の部		
株主資本	157,847	—
資本金	9,404	—
資本剰余金	14,370	—
利益剰余金	145,623	—
自己株式	△11,550	—
評価・換算差額等	3,742	—
純資産合計	161,589	—
負債及び純資産合計	178,948	—

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	(平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	(平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
売上高	109,438	99,442
売上原価	72,648	65,411
売上総利益	36,790	34,031
販売費及び一般管理費	14,611	13,409
営業利益	22,179	20,621
営業外収益	4,890	3,604
営業外費用	2,039	1,420
経常利益	25,029	22,805
特別利益	376	—
特別損失	4,082	165
税引前当期純利益	21,323	22,639
法人税、住民税及び事業税	9,851	9,438
法人税等調整額	△1,347	△372
当期純利益	12,818	13,574
前期繰越利益	—	10,082
中間配当額	—	1,354
当期未処分利益	—	22,302

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

新製品の紹介

当社は毎年多くの新製品を市場へ供給いたしておりますが、その中から一部の製品シリーズについてご紹介いたします。

MS-166



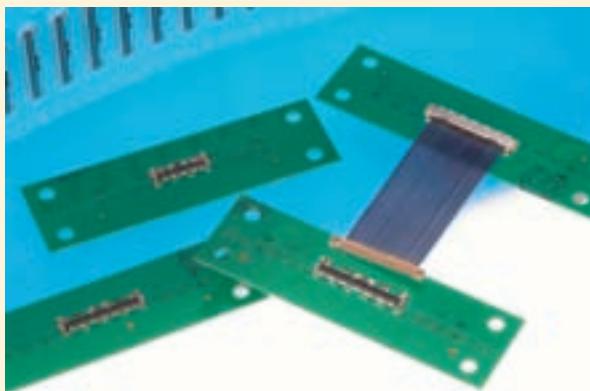
携帯電話や無線LANに使われる、1.2mmと低背で省スペースながら高信頼性の同軸切り替えスイッチです。

SMPM



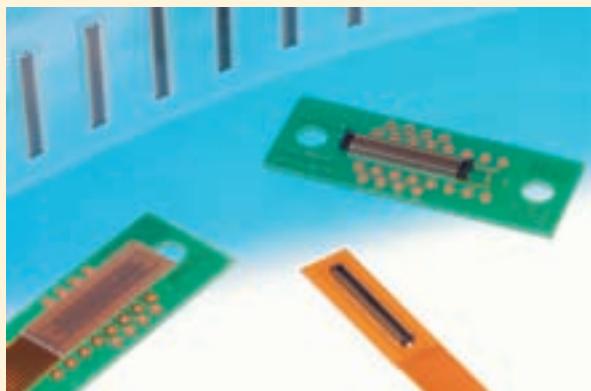
光伝送装置に使われている光モジュール用同軸コネクタで、65GHzまで対応可能な構造になっています。

DF36



携帯電話やDSCに使われる、狭ピッチ細線同軸ケーブル用コネクタで、省スペースタイプやグラウンド強化タイプなど幅広いバリエーションに対応しています。

DF37



DSCや携帯電話の内部接続に使われる、省スペース、低背コネクタでありながら高信頼性を保つ構造になっており、極数も小極から多極まで幅広いバリエーションを揃えています。

グループネットワーク

- 海外拠点
(支店・生産子会社・販売子会社・関連会社)
- 海外代理店
- 主な輸出先



●本社



●横浜事業所



●営業本部



●インドネシア
P.T. HIROSE ELECTRIC
INDONESIA



●中国
広瀬電機（東莞）有限公司



●マレーシア
HIROSE ELECTRIC
MALAYSIA Sdn. Bhd.

- 本 社 東京都品川区大崎五丁目5番23号
- 営 業 本 部 東京都品川区大崎五丁目1番11号
- 営 業 所 等 立川営業所・大阪支店
名古屋営業所
- 海 外 支 店 香港支店・シンガポール支店
深圳事務所・北京事務所
- 技 術 本 部 横浜市港北区菊名七丁目3番13号
- 製 作 本 部 横浜市港北区新横浜二丁目15番10号

- 子 会 社 (国内)
東北ヒロセ電機株式会社 (岩手県宮古市)
郡山ヒロセ電機株式会社 (福島県郡山市)
一関ヒロセ電機株式会社 (岩手県一関市)
H S T 株 式 会 社 (神奈川県横浜市)
- (海外)
HIROSE ELECTRIC (U.S.A.) ,INC. (アメリカ)
HIROSE ELECTRIC GmbH (ドイツ)
HIROSE ELECTRIC UK LTD. (イギリス)
HIROSE ELECTRIC EUROPE B.V. (オランダ)
HIROSE ELECTRIC MALAYSIA Sdn. Bhd. (マレーシア)
台廣電子股份有限公司 (台湾)
P.T. HIROSE ELECTRIC INDONESIA (インドネシア)
廣瀨香港有限公司 (香港)
広瀬電機（東莞）有限公司 (中国・東莞)
博瀨電機貿易（上海）有限公司 (中国・上海)
HIROSE KOREA CO., LTD. (韓国)
威海広瀨高麗電気有限公司 (中国・威海)
- 関 連 会 社

会社の概況

会社概要 (平成19年3月31日現在)

商号 ヒロセ電機株式会社
 設立 昭和23年6月15日
 従業員 713名 (パートタイマーを除く)
 資本金 9,404,379,401円

取締役および監査役 (平成19年6月28日現在)

代表取締役社長	中村達朗
代表取締役副社長	串田榮
常務取締役	杉野貢
取締役	森元泉
取締役	吉村義和
社外取締役	児島仁
常勤監査役	松原俊雄
監査役	廣橋昌雄
社外監査役	関根榮郷
社外監査役	比嘉高

(注)

1. 取締役 児島 仁氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 関根榮郷、同 比嘉 高の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

会計監査人 あずさ監査法人

株式の状況 (平成19年3月31日現在)

発行済株式総数 38,926,757株
 (自己株式1,093,979株を除く。)
 株主数 6,279名

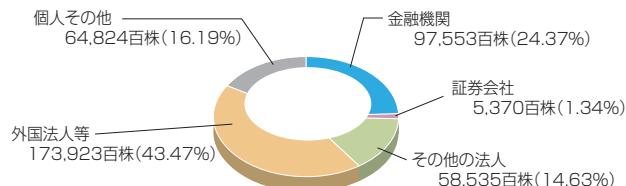
大株主 (上位10名)

株主名	持株数
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	37,831百株
財団法人ヒロセ国際奨学財団	28,550
ザ チェース マンハッタン バンク エヌ エイ ロンドン	27,932
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	20,812
広昌産業株式会社	13,941
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	12,979
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	12,402
ザ チェース マンハッタン バンク 385036	10,000
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (住友信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口)	8,162
広瀬節子	7,948

(注) 上位大株主10名のほか、当社が自己株式10,939百株を保有しております。

株式分布

所有者別分布状況



株主メモ

- 事業年度** 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会** 毎年6月開催
- 基準日** 定時株主総会 毎年3月31日
期末配当金 毎年3月31日
中間配当金 毎年9月30日
(そのほか必要ある場合は、あらかじめ公告して基準日を定めます。)
- 単元株式数** 100株
- 公告方法** 当社のホームページに掲載します。
(<http://www.hirose.co.jp/investor/index.htm>)
ただし、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。
- 株主名簿管理人** 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所** 東京都千代田区丸の内一丁目4番4号
住友信託銀行株式会社 証券代行部
- 郵便物送付および
電話照会先** 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10
住友信託銀行株式会社 証券代行部
(住所変更等用紙のご請求)
☎ 0120-175-417
(その他のご照会)
☎ 0120-176-417
- インターネット
ホームページURL** <http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>
- 同 取 次 所** 住友信託銀行株式会社
本店および全国各支店



ホームページ

<http://www.hirose.co.jp>

